

2022
VOL.100 4月号

KANAKKEI

日本一明るい経済新聞 神奈川版

INNOVATION

〈発行日〉2022/4/12
〈発行〉かながわ経済新聞合同会社(Kanakei.LLC)
編集長 千葉龍太
TEL 042-851-3021 FAX 042-851-3532
〒252-0239 相模原市中央区中央 3-12-3
相模原商工会館 本館 1F
〈監修〉産業情報化新聞社 編集長 竹原信夫
〒550-0003 大阪市西区京町堀 1丁目 14-25 京二ビル 205号
TEL 06-6445-7405 FAX 06-6445-7406
URL <http://www.akaruinews.com>
〈制作〉神奈川新聞社
〈題字制作〉株式会社クライムエヌシーデー

※本紙全てのコンテンツの無断転載・複写・転用を禁止いたします。

唯一無二、木材を精密加工

日本木質技研、工業製品への採用拡大を訴求

愛川町に「世界でも唯一」とされる木材の精密加工を手掛ける企業がある。日本木質技研(☎046・258・6980)は、この道一筋半世紀以上。「木材は工業製品には向かない」という概念を根底から覆そうとしている。その証拠に、コンマ台の精度を当たり前にしながら、精密木材部品を生産。社員数4人ながらも「同業者はいません。世界でも精密木材加工は当社だけだと思います」(秋山忠社長)と胸を張る。脱炭素への機運が高まる中で、再生可能な木材部品に対する需要拡大もにらみ、利点や可能性を訴求している。

■精度0.05ミリ

金属や樹脂と比べ、木材は湿度などの外部環境によって伸縮しやすくない不安定なことから、工業製品には向かないと言われる。しかし、秋山社長はそうした固定概念を強く否定する。「(木

材)は軽くて長持ち、おまけに加工(切削)スピードが早いのが利点です。樹脂と比べても材料費も大幅に安い」と説明。工業製品・部品の材料として普及する可能性は十分にあるという。



湿度管理された工場では、計測器や音響機器などの部品を少量多品種生産。その種類は年間1000~2000種類におよぶ。中には精度0.05ミリの部品もある。特別な設備ではなく、樹脂加工工業が使用する一般的な工作機械で仕上げている。「木材だから精度が出せないということは、決してありません」とも付け加える。

■問われる経験値と勘

とはいえ、木材の精密加工は、高度なノウハウと熟練技術が不可欠。この道半世紀近くの秋山社長でさえ「いまだに満足していない」という奥深さだ。

というのも、木材は不安定な材料であることに加え、針葉樹や広葉樹など、木の種類、産地によって特性が全く異なる。そのため、刃物で削るにしても、木目の方向やセルロース成分の状態などを理解し、それによって加工方法を調整していく。「経験値と勘がものをいいます。同時に、海外企業には決してマネがでない分野です」。

これまで手掛けた木材は、国産や外国産を問わず100種類以上。「とにかく、材料ごとに実際に加工してみたらどうなるかを体得し、その変化を理論的に説明できなければ技術は身に付きません」と、秘けつを明かす。

■技術の用途開拓を進める

現在、注力しているのが精密木材部品の用途開拓。例えば、同じ電気製品でも、筐体の一部に木材を使うだけでも変わる。高級感を出したり、ぬくもりを感じてもらったりできる。さらに、木材に難燃剤を浸透させて、燃えにくくすることも可能だ。用途は数限りなくあると

いう。消費したら植林する。その過程で二酸化炭素(CO₂)の吸収効果も得られる。脱炭素やSDGs(持続可能な開発目標)に対する関心が世界的に高まる中、日本の小さな町工場が編み出した精密木材加工技術に注目が集まりそう



【※】この記事のポイント

- ▽金属のように木材を「精密加工」する技術を追求しオンリーワンに
- ▽経験と勘が求められる加工分野のノウハウを蓄積して差別化
- ▽持続可能な木材加工品の工業利用の可能性を探る

つながり深める「オンライン運動会」

運動会屋が開発、リモート時代で普及進む

テレワークの普及により、社内でもリアルなコミュニケーションの機会が減っている中、「オンライン運動会」が注目されている。開発したのは、運動会屋(横浜市中区早瀬、☎045・590・2192)だ。運動不足やコミュニケーション不全、モチベーションの低下…。継続的なテレワークによる弊害を解消してもらおうと始めたものだ。最初の緊急事態宣言が解除されたばかりの2020年5月から現在までの開催数は累計200回。今や日本のみならず米国や南米など海外9カ国にも広がりを見せている。

＝6面に関連記事

制限時間内に何枚の靴下をはけるかを競う「くつした早履き競争」や「借り物しりとりリレー」…。たとえオンラインであっても、全員が汗をかき楽しめる多種多様なアイデア競技が用意されている。いずれの競技も同社が考案し、検証して「商品化」している。

企画段階から完全オーダーメイド。「部署内でコミュニケーション不足を解消したい」「モチベーションを高めたい」など、目的をヒアリングした上で、オリジナルのオンライン運動会に仕上げる。終了

後はオンライン懇親会も用意できる。

そもそも「運動会」は、明治時代から続く日本の文化。昔から学校や地域社会では、運動会を通じてコミュニケーションを深め、協調性やチームワークを培ってきた。

「確かに「会話」もコミュニケーションですが、運動会の場合、参加者たちの共通体験を通じて互いのエネルギーに触れたり、協力しあったりしてリアルなコミュニケーションが可能になります」と、米司隆明社長は力を込める。対面が制

限され、コミュニケーションが希薄になりつつある今だからこそニーズがあるという。

■ピンチがチャンスに

2007年5月に川崎市高津区で創業した。企業や団体に対し「組織を強くするための運動会」をプロデュース。企画から会場の手配、運営、撤去に至るまでをワンストップで提供する。企業規模や業種を問わず普及し、米国やインドなど、海外にも進出してきた。だが、成長を続けた矢先に襲ったのが新型コロナウイルスの感染拡大。接触や密を生む運動会は敬遠された。キャンセルが相次ぎ、遂にはゼロになってしまった。終息も見えない。「これからどうするか、みんなで話し合いの日々でした」(米司社長)と苦悩したが、知恵を絞り、オンライン運動会を編み出した。

手探りながら始めたものの、実際に

やってみると好評だった。コミュニケーションを深め、チームワークを強くする運動会は、たとえオンライン形式であっても、人とのつながりが希薄になりがちなりリモート時代にはもってこいだ。

世界にも広がった。米国や南米のみならず、アフリカのルワンダでも開催さ

れた。コロナ前のリアルでやっていた運動会の開催回数にも近づき、巻き返しを図っている。

運動会を通じて、人と人がつながり、それが絆となり、やがてコミュニティーの形成に発展するよう、コロナ禍での挑戦は続く。

【※】この記事のポイント

- ▽オンラインが当たり前になる中、失われつつあるチームワークなどを運動会で再構築
- ▽リアルな運動会が開催できず先行きが見えない中、時代に合わせたオンライン式を発案

ウクライナ避難民

ロシアの侵攻によって突然戦場となったウクライナですが、住んでいる地域に危険が迫ったり、攻撃によって家が破壊されたりして、住み慣れた街を離れざるを得なくなった方々がたくさん避難民となっています。多くの方が隣国のポーランドなどに避難していて、3月末には人口の四分の一にあたる1000万人が避難民となっているということです。

それ以外の仕事であれば、さまざまな業種で働くことができるようになるかと思っています。

この措置は、ウクライナから来日する人だけではなく、既に日本に在留している人も対象になります。例えば、専門学校を卒業して就職中だった方、本来は帰国する予定だった方が帰国できずにそのまま日本で在留を希望する場合などです。

基本的には、日本に在留している家族や知人、日本人などのツテを頼って来日される方が多いのではないかとされています。自治体によっては来日した方向けに日本語教室なども実施されています。

もし、ウクライナからの避難民からの採用希望があったら、「特定活動」の在留資格を確認した上で、積極的に採用していただきたいと思います。

(のぞみ総研代表取締役)



今村正典の海外市場

